

女性の就農環境改善計画書

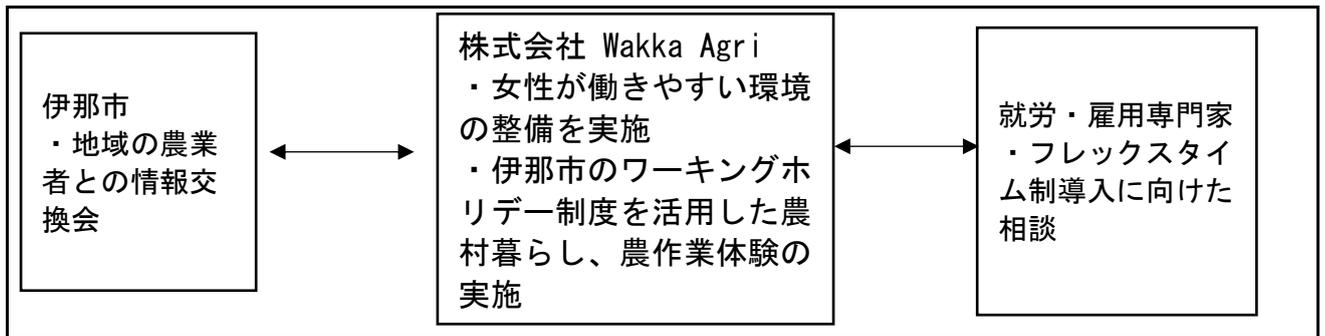
(令和5年度女性の労働環境整備・活躍強化事業(女性が働きやすい環境の整備支援))

1 地域取組主体の概要

名称	株式会社 Wakka Agri	
所在地	長野県伊那市長谷中尾259-1	
代表者	出口 友洋	
主な組織の事業内容(注)	<ul style="list-style-type: none">・ 事業内容: 輸出用米の生産及び加工・販売・ 従業員数: 20名(うち女性10名)・ 経営規模: 11ha(品目: 水稲8.7ha、蕎麦1.0ha、小麦: 0.8ha、大麦0.5ha)・ 農業関連事業: 農作業受託事業、農作業イベント体験事業、農泊事業・ 離職率の低下を狙いとした既存の取組 多様な働き方(正規雇用・アルバイト・パート・業務委託)の推進、出産・育児休暇	女性農業者の人数: 10人

(注) 主な組織の事業内容は、具体的に記載する。

2 事業実施体制



(注) 実施に必要な関係機関との実施体制を記載する。

3 女性の就農環境改善のための取組計画

(1) 地域取組主体における女性の農業への呼び込み・定着・活躍の課題(注)

<p>【地域の女性農業者の課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 農業に関心をもつ女性は近年増加傾向であり、かつ地域の農業担い手も不足していることから、女性が農業者として地域で活躍することは地域にとっても重要なテーマだ。しかし地域の農業法人等は男性主体であることが多く、就労環境が女性にとって適して
--

いないケースも多い。男性であれば着替えの際に人目を気にしないが、女性にとっては更衣室の重要性は高い。地域の女性農業者を増やし、定着・活躍を図っていくためには、近年女性従業員が増加している地域の中心的農業経営体の株式会社 Wakka Agriが女性にとって好ましい就労環境である必要があるが、現時点では更衣室が整備されていないことが課題である。

【現状の労働環境を踏まえた施設等の必要性】

株式会社 Wakka Agriでは、労働環境の中心がライスセンターである。ライスセンターは朝のラジオ体操や朝礼を行う場所であり、軽作業を行う場所であり、農作業の合間の休憩を行う場所だ。しかし現状は仕切られた清潔度の高い空間がなく、更衣室が存在しない。現状、女性は着替えを車内で行うことが多く、粉塵が飛ぶ施設内で休憩することを気にしている女性従業員もいる。そのため、ライスセンター内に清潔度を保った一室を整備し、更衣室として機能させることで女性にとって快適な労働環境を整備する必要がある。

【その他女性の農業への呼び込み・定着・活躍の課題】

女性の雇用を確保し、定着を図っていくためには、環境整備を推進すると同時に出産・育休等の就労制度の整備をより一層推進し、また女性ならではの感性を活かした商品開発など、仕事のやりがいを提供していくことも必要である。

(注) (2) の取組に係る具体的な課題を記載する。

(2) 女性の働きやすい環境を整備するための託児スペース、男女別トイレ、更衣室等の確保に係る計画 (注1)

確保する施設等の区分		①託児スペース ②男女別トイレ ③更衣室 ④休憩スペース ⑤アシストスーツ、高さが調節できる作業台等の備品の確保 ⑥その他			
区分番号 (注2)	時期	確保場所	数量	利用する女性 農業者 (注3) の人数	備考
③更衣室	R6.9	中尾ライスセンター 内 (192m ²)	1	10	
計			1	10	

(注1) 事業実施主体は、本計画をホームページへ公表する際には、「事業費」及び「国庫補助金」の欄を削除すること。

(注2) 「確保する施設等の区分」から該当する区分番号を選択し、記載すること。また、⑤又は⑥を選択

した場合は、具体的な名称も記載すること。

(注3) 農業者は、新規参入者、自営農業就農者（結婚を機に就農された者を含む。）、雇用就農者、アルバイト、ボランティア等の農業関連事業を含む年間30日以上従事の者とする。

農業関連事業とは、農産物製造・加工、農畜産物の貯蔵、運搬、販売、農業生産資材の製造、農作業の受託、都市住民等の農作業体験施設の設置・運営や民宿業を含む。

4 整備内容を踏まえた「目標」達成のための取組（注）

時期	取組内容・回数	備考
	【具体的に実施する取り組み内容】	
5月	・働きやすい環境整備に向けた社内検討会及び社労士等専門家への相談 1回	
6月	・社内検討会の結果を踏まえた上での更衣室施工業者との打ち合わせ 1回	
7月	・更衣室整備工事	
8月	・女性の呼び込みに向けた農業体験会の開催 1回	
9月	・地域農業者との情報交換 1回	

(注) 女性の就農環境改善のための整備内容を踏まえた、女性農業者確保の目標の達成のための具体的な取組内容（例：更衣室や休憩室の設置など働きやすい環境のPRによる求人など）を記載すること。また、第2の1の（5）の実績報告においては記載不要。

5 女性農業者確保の目標（注）

翌年度末までの女性農業者の新規確保人数（注）	事業実施年度	2	人
	事業実施翌年度	4	人
	合計	6	人
（女性農業者の新規確保人数の内訳）			
自営農業就業者 人、雇用就農者 3人、アルバイト等 2人			

(注) 事業実施年度の翌年度末までの新規確保人数。また、第2の1の（5）の実績報告においては記載不要。

※必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付すること。

※添付資料のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

※国が必要と求める資料については、求めに応じ、遅滞なく提出しなければならない。

※第2の1の（5）の計画の承認申請においては、本様式中の「（実績）」を削除すること。